



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー (氏名) 坪田 浩司
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5367-2201

平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,204	4.0	678	3.8	692	5.1	465	10.8
29年3月期	4,041	12.7	705	3.2	729	2.9	522	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.37		7.7	9.9	16.1
29年3月期	63.21		9.0	10.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,196	6,198	86.1	750.31
29年3月期	6,849	5,964	87.1	721.94

(参考) 自己資本 30年3月期 6,198百万円 29年3月期 5,964百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,013	863	230	938
29年3月期	847	450	231	1,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		28.00		28.00	56.00	231	44.3	4.0
30年3月期		14.00		14.00	28.00	231	49.7	3.8
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		51.4	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.1	300	16.8	310	15.8	210	15.0	25.42
通期	4,300	2.3	650	4.2	670	3.2	450	3.4	54.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,261,600 株	29年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	30年3月期	0 株	29年3月期	0 株
期中平均株式数	30年3月期	8,261,600 株	29年3月期	8,261,600 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(売上高)

当期は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が4,179百万円(前期比3.8%増)、機器販売等も含めた売上高は4,204百万円(前期比4.0%増)となりました。

「XNETサービス」の売上高は、大別して以下に区分されます。

- ✓ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ✓ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ✓ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムの堅調な推移のほか、昨今非常に注目度が高まっている個人向け信託管理システムについて、親会社である(株)NTTデータとの連携強化のうえ拡販することなどにより、主に地域金融機関の新規顧客獲得が進んでおります。また、投資家の議決権管理をトータルにサポートするスチュワードシップソリューションや、保険会社に対する外貨融資管理サービス、「国内籍外貨建投資信託」ファンド向け計理サービス等の新規サービスの提供も、新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用料拡大に寄与しております。

AMOサービスについては、当社の中で長年にわたり蓄積された有価証券管理ノウハウや技術力を基礎とし、システム導入・移行や国際会計基準(IFRS)への制度対応案件等、生損保や投資顧問等のお客様の業務支援ニーズに細かく対応しております。国内におけるIT人材の不足もあり、AMOサービスは平成27年3月期からの本格展開以降、順調に売上規模を拡大しております。

SOサービスについても、当期において大口案件のサービス開始があり増収に寄与しております。平成29年10月には新たに札幌にサービス拠点を開設し、今後も受託業務範囲の拡大等により積極的な展開を推進して参ります。

以上のような要因により、「XNETサービス」の売上高は平成28年3月期から3期連続で過去最高を更新しております。

機器販売等の売上高は、25百万円(前期比88.6%増)となりました。

当期の売上高の内訳は以下のとおりです。

品目	平成29年3月期		平成30年3月期		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
XNETサービス	百万円 4,027	% 99.7	百万円 4,179	% 99.4	% 3.8
機器販売等	13	0.3	25	0.6	88.6
合計	4,041	100.0	4,204	100.0	4.0

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当期の利益につきましては、営業利益678百万円(前期比3.8%減)、経常利益692百万円(前期比5.1%減)となりました。

AMOサービス、SOサービスの拡大に伴う要員確保のため労務費が増加したほか、XNETアプリケーションの機能維持及び利便性の向上等、更なる発展を目的とした継続的な開発投資により、償却負担が増加しております(前期343百万円に対し、当期は449百万円となり、前期比105百万円の増加)。

これにより原価率が悪化し前述のとおり減益となりましたが、目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は16.1%となり、依然として高水準を維持しております。

当期純利益については、前期において適用された生産性向上設備投資促進税制及び所得拡大促進税制が、当期は適用がなかったことから、465百万円(前期比10.8%減)と営業利益、経常利益と比較して減益幅が大きくなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、資産合計が7,196百万円(前期末比346百万円増)となりました。これは主としてソフトウェアの増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が997百万円(前期末比112百万円増)となりました。これは主として退職給付引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、6,198百万円となり前期末の純資産合計と比較して234百万円増となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は938百万円（前期末比81百万円減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,013百万円（前期は847百万円の獲得）となりました。前期から増加した要因は、営業収入の増加によるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、863百万円（前期は450百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230百万円（前期は231百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	90.6	87.8	86.3	87.1	86.1
時価ベースの自己資本比率（％）	91.5	100.0	97.4	116.6	101.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注2）当社は有利子負債が無いため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

今後の利益の見通しについては、（1）における記載のとおり、XNETアプリケーションに対する開発投資による償却負担がさらに大きくなることが見込まれます。これを上回る増収を達成するため、より一層の積極的な営業活動を推進してまいります。

次期の売上高につきましては、引き続きアプリケーションサービスについては堅調な推移が見込まれるほか、AMOサービス、SOサービスともに売上規模の拡大を見込んでおりますが、いずれも大幅な増収とはならず、また、当期第1四半期に計上したような高利益率案件の見込みはありません。

以上から、次期の通期業績予想として、売上高4,300百万円（前期比2.3%増）、営業利益650百万円（前期比4.2%減）、経常利益670百万円（前期比3.2%減）を予想しております。当期純利益については450百万円（前期比3.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

安定的な経営基盤の確保と株主利益の向上を重要な経営政策と考えており、今後も積極的に利益還元をしていく方針です。

当期につきましては若干の前期比減益となりましたが、上記の方針に基づき、前期と同じ期末配当14円（年間配当28円）とします。結果として、年間の配当性向は49.7%となります。

次期につきましても、当期と同程度の利益水準を見込んでいることから、当期と同じ年間配当28円（中間配当14円、期末配当14円）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(以下N T Tデータ)であり、同社は当社の株式4,213,400株(議決権比率51%)を保有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、創業以来極めて明確で、「XNETサービス」を推進していくことです。当社は業務に密着した、ITサービス企業であり続けます。

そこで、具体的な方針として以下のような目標を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

＜eXcellent Companyとして当社が目指すもの＞

「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」としてお客様のあらゆるご要望に対してソリューションを提供できる会社になるという方針です。

そのために今、当社の社員が取り組むべきことは以下の3つです。

① ニーズへ応えるサービスの提供

お客様への感度を高め、業務のアウトソーシング、基盤サービスなど業界やお客様によって多様化しつつあるニーズを捉え、最適なサービスをタイムリーに提供する。

② 新たなお客様の獲得

地道な営業活動、新しいサービスの創造、N T Tデータグループを始めとする協業会社とのコラボレーションにより業界シェアを伸ばし、サービス提供会社の使命を全うする。

③ プロフェッショナルな人財への成長

現場に「より近いサービス」の提供、専門知識の吸収、日々の課題解決、自己研鑽を通じ、業界・業務に精通した高度なノウハウ・知識を持った人財を目指す。

そして、資産運用業界で選ばれ続けるサービスを創造し、未来に続く会社になりたいと考えて日々努力を続けております。

(2) コーポレートガバナンス・コードの開示と目標とする経営指標

当社は、コーポレートガバナンス・コードにおいて、今後の経営戦略を公表いたしております。

その中で、当社の意志を明確にするために、中期経営計画をあえて公表しない旨を記載しておりますが、正確には、日本式の3年間の中期経営計画は公表しないということを意図しております。

その代わりに以下の2つの事を実践してまいります。

① 企業理念、社員の目指すべき姿、短期の業績予想、目標となる経営指標(ただし期限なし)、それに中長期の経営戦略は公表する。

② そのディスクロージャー(情報開示)は、基本すべて社長が行う。

ちなみに、目標となる経営指標としては以下の4つを公表いたしました。

・売上高50億円の達成

・過去最高経常利益(8.86億円:平成16年3月期)の更新

・売上高営業利益率15%以上

・有利子負債0の維持(=無借金経営)

この目標となる経営指標は毎年確認・再考し、修正や追加を行ってまいります。目標に向かって毎年チャレンジするという事です。

この中で、売上高につきましては平成28年3月期から3期連続で過去最高を更新いたしております。そこで次の目標である過去最高経常利益8.86億円(平成16年3月期)を目指すためにも、売上高50億円を目標に掲げ、売上と利益を意識した経営を行ってまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

お客様とコラボレーションしながら「XNETサービス」を発展させていく方針に変更はありません。そもそも、「資産運用のワンストップ・ソリューション・カンパニー」になるためには、資産運用に関するお客様のあらゆるニーズに応える必要があります。

その中でも、以下の点に積極的に取り組んでまいります。

- ・お客様の業務を理解するために以下のサービスは特に重点的に取り組みます。

AMO（Application Management Outsourcing）＝システム運用委託

BPO（Business Process Outsourcing）＝業務プロセス委託

※今後サービス名はSOサービス（スマート・アウトソーシング・サービス）として展開していきます。

また、SOサービス拠点として、平成29年10月に札幌にオフィスを開設いたしました。

- ・当社が資産運用業界で圧倒的な強みを持つか、または当社にしかできないサービスを積極的に展開します。

（5本の矢）

① 機関投資家向けのスチュワードシップ・ソリューション・サービス

② 生損保向けの有価証券IFRS管理サービス

③ 投資顧問向けのSOサービスの中のレポート作成サービス

④ 投信会社向けの国内籍外貨建投信計理サービス

⑤ 地方銀行向けの個人向け信託管理サービス

- * これらに加えて、新たに当社が力を入れている「機関投資家向けの融資管理サービス」と、さらにその先に見えている事務効率化ニーズに応える「生損保向けのSOサービス」にも取り組んでまいります。

- ・お客様のあらゆるニーズにお応えするために、NTTデータならびにNTTデータグループ各社との協力関係を深化させ、具体的な体制を実現させます。

- ・グローバルな視点で資産運用業界の現状や変化を確認するために、海外への視察やグローバルなアライアンスも検討を進めてまいります。また、セミナーなどを通じてその情報を発信していきます。

そして、最終的にXNETの使命は以下の2つであると考えています。

- * 資産運用業界の業務の先生になる。

- * 資産運用業界の更なるコストダウンを実現する。

これを実現することにより、日本の資産運用会社ならびに海外の資産運用会社（日本の現地子会社も含む）に貢献してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は2つです。

一つは、上記のXNETの使命を果たすために、大切なものは社員の人財力アップです。

ただ、これは社員に研修をしたり、鍛えることだけで成し得るのは難しいと考えております。

そこで、新たな人財を確保していきます。XNETの社風や文化を理解している人達を積極的に採用し、社内で融合しながら、そのスキルをレベルアップしてきます。

具体的には以下の方々です。

- ・資産運用業界で長年活躍したベテランや定年退職者など業界に恩返しをしたい人の雇用
- ・資産運用業界出身者で、育休や子育て後の女性や会社都合による離職者の雇用
- ・誰もが認める高いスキルと高い意欲を持っている元社員の再雇用
- ・当社に籍を置き、当社の社風・文化をこよなく愛す人（派遣社員等）の採用
- ・高校新卒の採用

もう一つは、NTTデータグループの会社として、グループの商品戦略をどのように支援できるか、また担えるかをグループ各社と共同して具体的に取り組んでいくことも、引き続き課題と捉えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,233	1,058,115
売掛金	251,988	278,067
有価証券	302,945	200,000
商品	-	240
仕掛品	24,301	15,361
前払費用	13,712	14,561
繰延税金資産	45,260	45,050
関係会社預け金	1,544,783	1,569,458
その他	12,405	8,382
貸倒引当金	△3,956	△4,365
流動資産合計	3,330,672	3,184,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,369	44,600
減価償却累計額	△21,278	△23,320
建物（純額）	15,091	21,280
工具、器具及び備品	104,029	128,598
減価償却累計額	△95,938	△101,160
工具、器具及び備品（純額）	8,090	27,437
有形固定資産合計	23,182	48,717
無形固定資産		
ソフトウェア	1,143,597	1,410,442
ソフトウェア仮勘定	259,423	344,729
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,404,013	1,756,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,701	1,915,248
敷金及び保証金	150,532	159,966
繰延税金資産	117,680	131,320
投資その他の資産合計	2,091,913	2,206,535
固定資産合計	3,519,109	4,011,418
資産合計	6,849,782	7,196,290

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	593
未払金	220,778	228,226
未払費用	21,471	19,745
未払法人税等	116,429	145,684
未払消費税等	22,858	36,975
前受金	4,212	2,314
預り金	14,397	27,443
賞与引当金	103,443	103,572
その他	4	-
流動負債合計	504,312	564,554
固定負債		
退職給付引当金	377,316	426,320
資産除去債務	3,768	6,661
固定負債合計	381,084	432,982
負債合計	885,396	997,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,702,528	3,936,895
利益剰余金合計	3,719,925	3,954,292
株主資本合計	5,964,385	6,198,752
純資産合計	5,964,385	6,198,752
負債純資産合計	6,849,782	7,196,290

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
役務収益	4,027,944	4,179,127
商品売上高	13,490	25,442
売上高合計	4,041,435	4,204,569
売上原価		
役務原価	2,885,898	3,073,618
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	10,379	22,941
合計	10,379	22,941
商品期末たな卸高	-	240
商品売上原価	10,379	22,701
売上原価合計	2,896,278	3,096,319
売上総利益	1,145,157	1,108,249
販売費及び一般管理費		
業務委託費	38,872	40,330
給料及び手当	226,930	224,026
賞与引当金繰入額	3,628	3,488
退職給付費用	5,943	2,546
法定福利費	17,534	18,487
賃借料	12,329	12,329
支払手数料	69,424	63,524
貸倒引当金繰入額	852	409
租税公課	42,331	43,545
その他	21,780	21,068
販売費及び一般管理費合計	439,627	429,757
営業利益	705,529	678,492
営業外収益		
受取利息	3,050	2,094
有価証券利息	20,365	11,719
雑収入	956	154
営業外収益合計	24,373	13,968
経常利益	729,902	692,461
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	729,902	692,461
法人税、住民税及び事業税	224,900	240,200
法人税等調整額	△17,250	△13,430
法人税等合計	207,650	226,770
当期純利益	522,252	465,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,411,600	3,428,997	5,673,457	5,673,457
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				522,252	522,252	522,252	522,252
当期変動額合計	-	-	-	290,928	290,928	290,928	290,928
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,702,528	3,719,925	5,964,385	5,964,385

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	783,200	1,461,260	17,397	3,702,528	3,719,925	5,964,385	5,964,385
当期変動額							
剰余金の配当				△231,324	△231,324	△231,324	△231,324
当期純利益				465,691	465,691	465,691	465,691
当期変動額合計	-	-	-	234,366	234,366	234,366	234,366
当期末残高	783,200	1,461,260	17,397	3,936,895	3,954,292	6,198,752	6,198,752

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,981,182	4,176,592
原材料又は商品の仕入れによる支出	△22,052	△23,065
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,064	14,117
人件費の支出	△1,554,198	△1,622,387
外注費の支出	△908,464	△910,496
その他の営業支出	△365,895	△444,090
小計	1,109,505	1,190,670
利息及び配当金の受取額	31,027	27,234
法人税等の支払額	△292,616	△204,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,916	1,013,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,752	△24,941
無形固定資産の取得による支出	△767,640	△804,214
有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△400,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,434
定期預金の預入による支出	△140,031	△140,048
定期預金の払戻による収入	290,006	140,035
関係会社預け金の預入による支出	△23,508	△24,675
関係会社預け金の払戻による収入	300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,927	△863,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△231,043	△230,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,043	△230,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	165,946	△81,130
現金及び現金同等物の期首残高	853,260	1,019,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,019,206	938,075

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	721.94円	750.31円
1株当たり当期純利益金額	63.21円	56.37円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益（千円）	522,252	465,691
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	522,252	465,691
期中平均株式数（株）	8,261,600	8,261,600

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。